

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年1月1日
(第13期) 至 平成17年12月31日



福岡県北九州市小倉北区米町1丁目5番18号 第15エルザビル

(941756)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(4) 所有者別状況	23
(5) 大株主の状況	24
(6) 議決権の状況	25
(7) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
1. 提出会社の親会社等の情報	75
2. その他の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成18年3月24日
【事業年度】	第13期（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社ワールドインテック
【英訳名】	WORLDINTEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊井田 栄吉
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区米町1丁目5番18号 第15エルザビル
【電話番号】	093（533）0540
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 菅野 利彦
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区米町1丁目5番18号 第15エルザビル
【電話番号】	093（533）0540
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 菅野 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	-	8,097,286	15,445,756	19,532,860	22,661,937
経常利益 (千円)	-	155,374	506,173	623,717	881,807
当期純利益 (千円)	-	70,283	245,486	316,416	429,818
純資産額 (千円)	-	681,635	980,477	1,655,041	3,027,907
総資産額 (千円)	-	2,078,217	3,772,134	4,357,599	8,036,333
1株当たり純資産額 (円)	-	454,423.96	577,850.28	103,368.43	54,674.63
1株当たり当期純利益 (円)	-	46,855.46	151,139.26	33,884.75	7,761.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	7,501.51
自己資本比率 (%)	-	32.8	26.0	38.0	37.7
自己資本利益率 (%)	-	10.9	29.5	24.1	18.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	40.46
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	185,097	416,764	661,692	280,361
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	98,563	127,593	62,059	78,246
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	302,500	294,100	40,725	1,042,788
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	621,852	1,204,903	1,845,284	3,092,778
従業員数 (人)	-	3,062	4,827	6,037	7,913

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成14年12月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 平成15年12月期および平成17年12月期において、有償第三者割当増資を行っております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成15年12月期までは新株引受権及び新株予約権の残高が、また平成16年12月期には新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 株価収益率については、平成16年12月期までは当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

6. 平成15年12月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7. 当社は平成16年8月21日付をもって株式1株を5株に分割し、また平成17年6月20日付をもって株式1株を3株に分割しております。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	6,036,561	7,239,762	12,557,203	17,979,918	21,748,658
経常利益 (千円)	151,882	144,231	479,614	741,454	883,303
当期純利益 (千円)	80,939	70,079	244,283	401,737	439,264
資本金 (千円)	97,500	97,500	128,300	316,275	690,116
発行済株式総数 (株)	1,500	1,500	1,676	15,895	55,161
純資産額 (千円)	614,530	677,109	975,493	1,735,331	3,115,385
総資産額 (千円)	1,224,811	1,692,599	2,989,968	4,242,658	6,280,884
1株当たり純資産額 (円)	409,686.89	451,406.23	574,876.55	108,419.74	56,260.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5,000 (-)	5,000 (-)	旧株: 5,000 新株: 1,274 (-)	1,000 (-)	650 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	53,959.53	46,719.34	150,360.66	43,381.87	7,936.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	7,671.09
自己資本比率 (%)	50.2	40.0	32.6	40.9	49.6
自己資本利益率 (%)	14.0	10.9	29.6	29.6	18.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	39.56
配当性向 (%)	9.3	10.7	3.3	2.3	8.2
従業員数 (人)	1,625	3,008	4,713	5,877	7,040

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年12月期および平成17年12月期において、有償第三者割当増資を行っております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成15年12月期までは新株引受権及び新株予約権の残高が、また平成16年12月期には新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 株価収益率については、平成16年12月期までは当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

5. 平成15年12月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 平成14年12月期から証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、平成13年12月期以前については当該監査を受けておりません。

7. 当社は平成16年8月21日付をもって株式1株を5株に分割し、また平成17年6月20日付をもって株式1株を3株に分割しております。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2【沿革】

代表取締役社長伊井田栄吉は、いわゆるバブル崩壊後、日本国内の製造業が次々と海外に移転し製造業が空洞化する状況において、日本の産業を復活させ雇用を維持するためには「ものづくり」の中心である製造業の「コスト競争力の再生」が必要であると考えていました。業務請負という手法が注目され、コスト低減に多大な寄与をしていることに注目し平成5年2月12日に当社を設立しました。その後の変遷については、以下のとおりであります。

年月	事項
平成5年2月	北九州市小倉北区に各種業務の請負業（アウトソーシング）を事業目的として、(株)ワールドインテック(資本金10,000千円)を設立。北九州営業所を開設
平成5年4月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設
平成7年7月	山口県下関市に山口営業所を開設
平成9年6月	F E（フィールドエンジニア）事業部（現T S〔テクニカルソリューション〕事業本部）を設置し、北九州市小倉北区にF E北九州営業所を開設
平成10年4月	福岡市博多区にF E福岡営業所を開設
平成11年9月	広島県東広島市に広島営業所、千葉県市原市に市原事業所を開設
平成12年2月	福岡県大牟田市に中部九州営業所を開設
平成12年12月	(株)ワールドグリーンスタッフを子会社化（現連結子会社） 通商産業省（現経済産業省）より、新事業創出促進法に基づく「新事業分野開拓の実施に関する計画」を認定
平成13年8月	福岡県知事より、中小企業経営革新支援法に基づく「経営革新計画」を認定
平成13年10月	高知県南国市に南国事業所を開設
平成14年2月	研究開発事業部（現R & D事業本部）を設置し、東京都中央区に研究開発事業部東京営業所を開設
平成14年3月	東京都千代田区に東京営業所、福島県郡山市に福島営業所を開設
平成14年4月	岩手県北上市に岩手営業所を開設
平成14年7月	大阪市北区に研究開発事業部大阪営業所を開設
平成14年7月	(有)ユーコンストラクションパーティーを子会社化（平成16年4月全持分を譲渡）
平成14年9月	菊陽事業所（熊本県菊池郡菊陽町）を中部九州営業所より分離
平成14年10月	さいたま市見沼区に北関東営業所を開設
平成15年1月	仙台市宮城野区に仙台営業所を開設 (有)チャームグリーンスタッフを設立（平成16年5月全持分を譲渡）
平成15年5月	(株)ワールドキャリアスタッフを設立（平成16年3月全株式を譲渡）
平成15年6月	(有)メディアスを子会社化（平成16年4月全持分を譲渡） (株)ファインを子会社化（平成16年12月清算）
平成15年7月	(有)札幌ワールドマックス（現(株)ワールドコーディネーターバンク）を設立（現連結子会社） 台湾人材管理股份有限公司（台湾）を設立（現連結子会社）
平成15年11月	(有)ベリーズを子会社化（平成16年12月清算）
平成16年1月	(有)エム・アドヴァンスを設立（平成16年4月全持分を譲渡） 新潟県上越市に新潟営業所、茨城県土浦市に土浦営業所、福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成16年2月	(有)キングプロモーションを設立（平成16年12月清算）
平成16年6月	横浜市中区にR & D横浜営業所を開設
平成17年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	Japan Venture Award 2004 奨励賞受賞（経済産業省）
平成17年9月	独自作成の「製造請負基準書」が福岡労働局より承認
平成17年9月	茨城県つくば市につくばT E C（教育研修センター）を開設
平成17年10月	名古屋市中村区に名古屋営業所を開設
平成17年12月	(株)イーサポート、(株)モバイルサービスおよび(株)ネットワークソリューションを子会社化（現連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社6社で構成されている「アウトソーシング」企業であります。顧客から見て「アウトソーシング」とはコア業務への集中、外部専門性の活用、コストの削減等の明確な戦略目的をもって、業務の設計から製造及び運営の一切を外部委託することです。顧客の要望は、業務の質・レベル・期間等が多様化してきており、受託する側としてはこれら要望に対応するため、請負業務の他に派遣業務にも対応できるノウハウが必要であります。

当社グループはファクトリー事業と研究技術事業（テクニカルソリューション部門（以下TS事業という）と研究開発部門（以下R&D事業という））を営んでいる当社（株式会社ワールドインテック）が中心であります。

当社グループの事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

A．ファクトリー事業

タイムリーな合理化が求められる製造現場において、人材と技術の両面からサポートを行う事業であります。最先端の半導体製造・電子部品製造などのエレクトロニクス分野から、衛生管理が求められる食品・化粧品、合理化・省力化が求められる自動車製造・物流など幅広い業種分野を対象としています。また、職種としては製造・組立、検査・品質管理、物流・仕分・梱包等の製造及び生産管理全般を主に請負・派遣を行っております。

さらに、電子部品製造を行っている顧客の台湾進出に伴い、当社は台湾に電子部品の生産ラインへの派遣を主たる業務とする「台湾人材管理股份有限公司」を子会社として設立しております。

B．研究技術事業

研究技術事業は、TS事業とR&D事業から構成されております。

TS事業においては、CADを使ってLSIチップの開発、発電プラントや上下水道プラントにおける電気回路図や電気配線図等の設計を行うとともに、経営環境の急激な変化に伴う業務システムの合理化、情報戦略の見直しにおけるさまざまな問題点を解決へと導くためにソフトウェアのコンサルティングからプログラミングまでを一括した請負体制によって顧客のシステム構築をサポートしております。

R&D事業は、大きく研究開発業務と医薬品開発業務に分けられます。

研究開発業務は主として化学・素材・化成品、医薬・バイオ、食品など幅広い分野の研究者、医薬品開発業務は主に臨床治験・市販後調査など、医薬品開発に携わるスキルに対応しています。

お客様企業の「見えざる資産」づくりのお手伝いをするというアウトソーシング事業の新しいサービスビジネスモデルづくりへの挑戦であり、グループ全体の戦略事業部門として位置付けております。

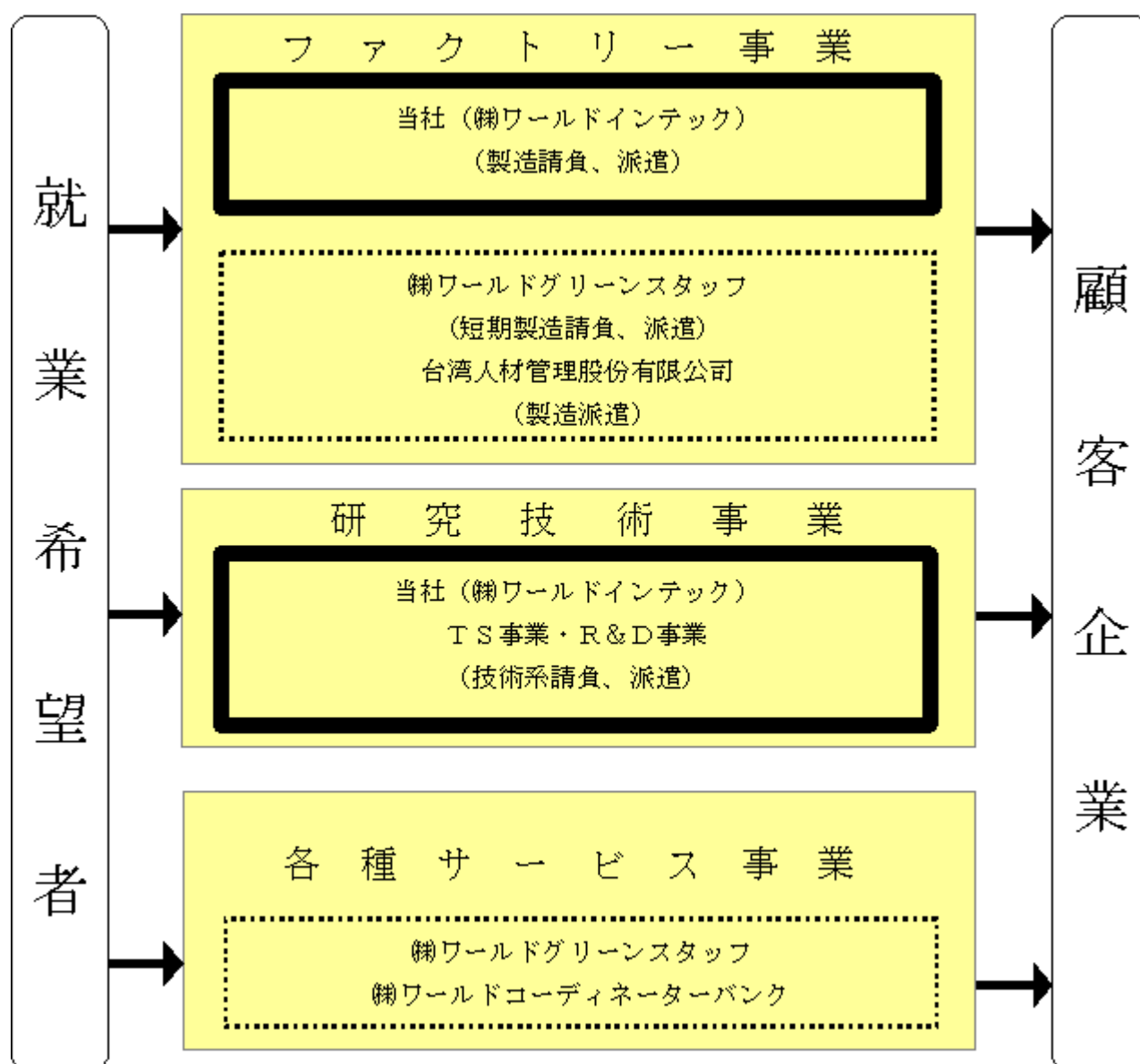
C．各種サービス事業

顧客企業の労働形態の多様化により求められるサービス内容も多岐にわたるようになり、労働派遣事業法に基づく一般労働者派遣を主たる業務とする株式会社ワールドグリーンスタッフを設立いたしました。現在は株式会社ワールドグリーンスタッフおよび株式会社ワールドコーディネーターバンク（株式会社札幌ワールドスタッフを名称変更）において、セールスプロモーション（販売促進）事業に注力しております。

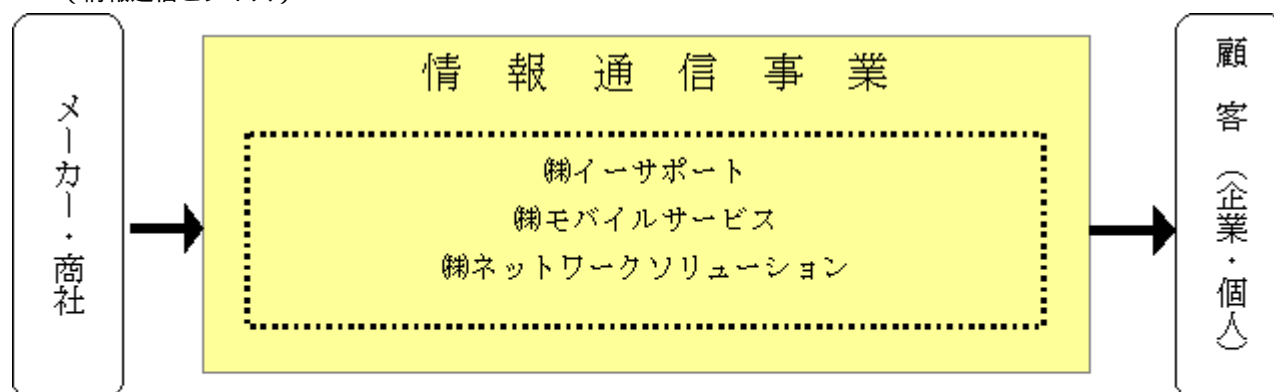
D．情報通信事業

平成17年12月29日をもって株式会社イーサポートの株式取得及び第三者割当増資の引受けを行い、当社所有割合は51%となり、株式会社イーサポートならびにその子会社である株式会社モバイルサービスおよび株式会社ネットワークソリューションを子会社化いたしました。事業の内容としては、携帯・OA機器・固定回線・ブロードバンド等の情報通信サービスの販売を企業および個人に行っていきます。

[事業系統図]
(人材ビジネス)



(情報通信ビジネス)



(注) 1. 太線 (**■**) は当社であり、点線 (.....) は連結子会社であります。

2. **➡** はグループ外との取引であります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ワールドグリーン スタッフ (注)3	北九州市小倉北区	90	ファクトリー事 業 各種サービス事 業	100.0	役員の兼任3名 運転資金の貸付
台湾人材管理股份有限 公司	台中市	16	ファクトリー事 業	100.0	役員の兼任1名
(株)ワールドコーディネ ーターバンク (注)4	東京都中央区	60	各種サービス事 業	100.0	役員の兼任2名
(株)イーサポート (注)3、5	福岡県飯塚市	312	情報通信事業	51.0	役員の兼任3名
(株)モバイルサービス (注)3、5	東京都練馬区	90	情報通信事業	51.0 (51.0)	役員の兼任2名
(株)ネットワークソリュ ーション (注)3、5	福岡県飯塚市	90	情報通信事業	51.0 (51.0)	役員の兼任2名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()書きは間接所有であり、内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. (株)ワールドコーディネーターバンクは当連結会計年度に(株)札幌ワールドスタッフより名称変更いたしました。

5. (株)イーサポートならびにその子会社である(株)モバイルサービスおよび(株)ネットワークソリューションは当連結会計年度末において(株)イーサポートの株式51.0%を取得したことにより連結子会社となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
	現業社員	管理社員
ファクトリー事業	6,801	248
研究技術事業	287	39
各種サービス事業	102	11
情報通信事業	-	341
全社(共通)	-	84
合計	7,190	723

- (注) 1. 従業員数は、就業人員を記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当社では、顧客企業の製造現場において業務に従事する社員を「現業社員」と呼んでおります。また、当該現業社員の管理監督及び営業、採用活動を行う社員を別途「管理社員」と呼んでおります。現業社員の雇用形態には、正社員及び雇用期間を限定した「期間契約社員」も含まれます。
4. 当連結会計年度において、従業員数が1,876人増加しているのは、主としてファクトリー事業の業容拡大に伴う現業社員の定期及び期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

区分	従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
現業社員	6,674	31.2	1.38	2,919
管理社員	366	33.2	2.46	3,775

- (注) 1. 従業員数は、就業人員を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当期において、従業員数が1,163人増加しているのは、主としてファクトリー事業の業容拡大に伴う現業社員の定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、自動車、家電産業をはじめとする企業業績の好転、株式相場の回復等の影響もあって個人消費も上向き、総じて堅調に推移しました。

このような環境の中で、当社グループでは多様化する人材および顧客ニーズに順応できたことにより、売上高は3,129百万円(前期比16.0%)増加し、22,661百万円となり、営業利益は266百万円(前期比41.1%)増加し、915百万円となりました。営業利益増加の要因は、募集費が増加しましたが売上拡大による売上総利益の増加で吸収したものであります。

さらに、各種サービス部門の不採算部門を整理したことによるものであります。

営業利益に加えて、営業外収益の減少6百万円、営業外費用の増加1百万円とで、経常利益は258百万円(前期比41.4%)増加の881百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は261百万円(前期比42.0%)増加の883百万円となりました。

当期純利益は留保金課税による実効税率の上昇等で113百万円(前期比35.8%)増加の429百万円となったものであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比較にあたって、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別の業績は以下のとおりであります。

(ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、営業拠点拡大、製造請負基準書の活用によるクライアントの選択と集中、自動車・半導体業界の好調等に支えられて売上高は3,858百万円(前期比23.2%)増加の20,485百万円となりました。営業利益は、募集費の増加に一部吸収され13百万円(前期比1.9%)増加に留まり734百万円となりました。

(研究技術事業)

研究技術事業は、営業拠点6拠点、教育拠点2拠点の拡大等で売上高は356百万円(前期比24.5%)増加の1,808百万円となり、それに伴いまして営業利益167百万円(前期比293.1%)増加の224百万円となりました。

(各種サービス事業)

各種サービス事業は、不採算部門を整理し、売上高は1,085百万円(前期比74.7%)減少の367百万円となり、営業損失は43百万円(前期は営業損失128百万円)となりました。

(2) キャッシュフロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローの支出78百万円を、営業活動によるキャッシュ・フローの収入280百万円および財務活動によるキャッシュ・フローの収入1,042百万円でカバーして、全体は1,247百万円の収入(前期比607百万円の増加)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益883百万円、未払費用の増加642百万円等の収入で法人税等の支払額428百万円、売上債権の増加577百万円等の支出を吸収して、280百万円の収入(前期比381百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出60百万円、投資有価証券の取得による支出120百万円、敷金及び保証金の支出87百万円等を子会社株式の取得による収入204百万円で吸収できず、78百万円の支出(前期比16百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出50百万円、配当金の支払額15百万円等を、短期借入金の増加による収入139百万円、株式の発行による収入968百万円で吸収して、1,042百万円の収入(前期比1,002百万円の増加)となり、現金及び現金同等物の期末残高は3,092百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ファクトリー事業	20,485,857	123.2
研究技術事業	1,808,270	124.5
各種サービス事業	367,809	25.3
合 計	22,661,937	116.0

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)エム・シー・エス	3,120,828	16.0	4,005,037	17.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度より経営戦略の実行度合をより鮮明に表示するためにセグメントの名称を変更しております。

旧名称	新名称
その他事業	研究技術事業
スポット事業	各種サービス事業

3【対処すべき課題】

アウトソーシング事業は、1990年代本格化してきた製造業のリストラクチャリングの波に乗り、拡大してまいりました。これまで景気動向により鈍化する局面もありましたが、総じて日本のアウトソーシング業界は発展途上にあり、今後長期的観点からも堅調な成長が見込まれます。しかしながら以下の様な課題があります。

労働者派遣法の改正(規制から緩和)により、大手人材派遣会社の参入等競争の激化が予想されます。顧客ニーズは一層多様化し、これらニーズに対して顧客からの信頼の確保、独自のノウハウの蓄積等、強く差別化が求められております。一方で団塊世代の大量退職や少子化、ニート、フリーターの増加による常用雇用労働力の減少が、競争激化に拍車をかける状況となっております。

このような課題に対処すべく以下の諸施策を強力に推進し、リーディングカンパニーを目指し、邁進する所存であります。

従来より経営の柱としてきたコンプライアンスの一層の厳守により、顧客の信頼確保をゆるぎないものとする。従来のコア事業であるファクトリー事業について、創業以来培ってきた製造工場の運営、工程請負ノウハウの確立により、一層の差別化を推進する。また、子会社における各種サービス事業を展開し、顧客ニーズの多様化に対応する。

社員の処遇改善に努め、現業社員の管理社員への登用制度を設立等をして社員確保に努める。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に会社をあげて努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成18年3月24日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 業務請負事業について

当社グループは、メーカーの工場等の製造現場における各種業務を受託する業務請負を主な事業としており、顧客企業との業務請負契約によって、顧客企業の製品の生産量や生産期限、品質あるいは顧客企業の備品を使用するにあたっての備品管理といった領域まで責任を負っております。業務請負事業は、人材を顧客企業に派遣し、派遣した人員の指揮命令系統が顧客企業にある人材派遣事業とは法規上異なります。

一部の顧客企業については設備等の賃貸借契約を締結した上で顧客企業の工場等の生産施設内に当社事務所を設置し、顧客企業と一体となった生産活動を実施しており、請負業務を遂行する際に発生する設備などの破損についての責任を負っております。

また、業務を遂行する現業社員が労働災害に見舞われた場合において、その損害についての責任を負っております。

したがって、当社グループの請け負った業務の遂行に関連して、上記のような費用負担が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの長期雇用体制に起因する収益圧迫要素について

当社グループの主力事業である業務請負事業においては、顧客企業のニーズのひとつとして、通常固定費となる労務費の変動費化が挙げられます。外部環境の変化や個別の受注量の変動等により顧客企業の生産量が変動することにタイムリーに対応するための戦略として、当社グループのような業務請負業者への委託が行われていると当社グループでは認識しております。したがって、不況等により顧客企業が生産量を減少させる場合には、当社グループとの契約業務量も縮小される傾向にあり、また同業他社との価格競争も激化する傾向にあると思われれます。

一方で、当社グループが雇用している現業社員は、長期雇用を原則として正社員として採用しておりますので、当社グループにおける固定費であると考えられます。当社グループでは、個別企業の契約業務量の変動に対しては、配置転換等に対応しておりますが、全体的な需要量が低下した場合あるいは当社グループ内での配置転換等が円滑に進まなかった場合には、当社グループの社員は余剰人員となり、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

(3) 現業社員の確保・育成について

当社グループの主要事業であるファクトリー事業において、受託した業務を遂行するのは現業社員であります。現業社員は顧客企業の製造現場において顧客企業の社員とともに業務に携わります。顧客企業は当社グループに対して、現業社員の増員要請に対するタイムリーな対応を期待すると同時に、当社グループの現業社員に対して委託した業務を正確かつ速やかに遂行することおよび顧客企業の社員とのスムーズな連携が行われることを期待しているものと認識しております。

こうした顧客企業の期待に応えるために、当社グループでは顧客企業のニーズに合わせた採用活動および他の製造現場からの配置転換等を行っております。しかしながら、当社グループの現業社員の多くを占める20代の若年層人口が減少傾向にあることもあり、現業社員の採用が思うように行かない場合があります。また、採用活動とは別に、継続的の退職者が発生しており今後、退職者抑制により退職率を低下させることも重要な課題であります。現業社員の退職率が増加した場合、採用した現業社員のスキルや業績が思うように伸びていかなかった場合等には顧客企業の期待に応えられず、ひいては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客企業の事業戦略の変更リスクについて

当社グループにおいてコア事業として行っているファクトリー事業およびその他事業の顧客企業の大部分は、電気・電子機器および関連部品、自動車及び関連部品、医薬品・化学品および化粧品、食品等のメーカーであり、当社は当該メーカーにおいて研究、開発、設計、保全及び、製造に関わる業務全般をサービスの対象として事業を行っております。

したがって、当社グループの業績は、メーカーの製品戦略や製造戦略の変化、業務請負業者に対する戦略の変化、各メーカーの属する業界での競争激化等の影響を受ける傾向にあります。

また、近年製造業における生産拠点が海外に移転するケースが増えています。当社グループでは、国内の特定企業の台湾進出に伴い、台湾に子会社を設立し、現地で同社向け業務請負事業を実施しており、今後有力な顧客企業の海外生産拠点の進出に対応する形で海外進出する可能性があります。

このような顧客企業の動きによって顧客企業の国内生産拠点が減少した場合には、当社グループの収益基盤の減少につながり、当社グループは売上に大きな影響を受ける可能性があります。また、海外での業務については為替相場および政治の変動による経済環境の変化等のリスクもあり、想定した収益を得られない可能性があります。

(5) 特定のメーカーへの依存について

当社グループの販売先の中で最も販売金額が多い企業は㈱エム・シー・エスであります。同社は三井金属鉱業㈱グループの会社であり、液晶パネルをはじめプラズマディスプレイ、ICパッケージ、プリンターに必要なTAB (Tape Automated Bonding) テープという製品を製造している会社であります。同社への販売割合は平成17年12月期で売上高の17.7%を占めており、同社の動向によって当社グループの業績も変動する可能性があります。

(6) 法的規制およびその変更の可能性について

当社グループの業務請負事業および人材派遣事業は、労働基準法、労働者派遣事業の適正な運営の確保および派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（労働者派遣法）、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令による規制を受けております。これらの関係法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正等がある可能性があり、その場合、当社グループの行う事業も影響を受ける可能性があります。

(7) 労働者派遣法の改正等による競合の激化の可能性について

当社グループが主な事業として展開している製造請負業界は、様々な規模や分野の事業者があり、比較的参入障壁が低い業界であります。若年層の短期就労希望者を募って短期請負業務を展開する企業もあわせると、当業界には上場企業も含めて有力な競合企業が存在します。こうした競合他社の動向等によっては、今後ますます競争が激化する可能性があります。

平成16年3月には労働者派遣法が改正され、製造業の生産工程への労働者派遣が解禁されたことにより、労働者派遣業者の参入から市場の競争が激化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 労働基準監督署等による立入検査について

労働基準監督署等の立入検査は一般的に、定期的を実施する場合、労働者からの申告を受けて行う場合、労働災害事故の発生に伴う場合などを主な対象として実施しております。当社グループの主な就業場所（以下事業所）は顧客の工場内にあり取引件数とほぼ同数であるため、多数の事業所毎にコンプライアンス体制の完備が必要であります。

社内対応としては、立入検査を受けた事業所からの報告書を本社の管理部門にあげ、再発防止対策を全社に周知徹底させ、コンプライアンスの充実を図っております。しかしながら事業所数が増大傾向にあり、予期せぬ労働災害事故等が発生した場合に、立入検査に伴う是正勧告が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 顧客企業および登録スタッフ等の情報管理について

当社グループは、事業上、顧客企業の生産計画や新製品の開発に係る情報、あるいは登録スタッフの個人情報を知りうる立場にあります。また、退職者も含めて現業社員、管理社員の個人情報を知りうる立場にあります。したがって、これらの情報管理は極めて重要であると認識しております。顧客企業情報に関しては秘密保持を含めた契約締結および情報管理実践、社員の入社時における秘密保持の誓約書提出を実施しており、本社を含め、各拠点および個人毎に情報管理・指導を徹底しております。このように当社グループでは情報管理に万全を期していると考えておりますし、またプライバシーマーク取得も進めておりますが、何らかの要因で当社グループから顧客企業の情報や個人情報漏洩した場合には、当社グループの信用が失墜し、重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 新規事業（情報通信事業）立上について

人材ビジネスとのシナジー効果を狙いとし、平成17年12月に子会社化した㈱イーサポート、㈱モバイルサービスおよび㈱ネットワークソリューションは、情報通信事業という新事業分野であり、予想しえぬ状況が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 代表取締役への依存および取引について

当社は、代表取締役社長である伊井田栄吉によって平成5年2月に設立されましたが、伊井田栄吉は従前北九州市小倉にて不動産業を営む、みくに産業㈱の代表取締役社長であったこともあり、現在においても同社の全株式を保有し、同社および同社のグループ会社2社の取締役を務めております。現在は当社グループとみくに産業㈱グループとの関係の整理も終わり、現時点で継続している取引の主なものは、関連当事者取引に記載のあるもののみであります。

伊井田栄吉は、当社グループの設立後今日に至るまで、事業の基盤作りに多大な貢献をしております。また、現在でも、当社グループの経営方針の決定、事業推進上の意思決定、人材教育、資金調達に重要な役割を果たしております。したがって、何らかの要因により伊井田栄吉が当社における業務を遂行できなくなる事態が生じた場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】
記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】
記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年3月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国で一般的に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の開示並びに収入・費用に影響を与える見積りを行わなければなりません。経営陣は、貸倒債権、法人税等、財務活動に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

（2）業績報告

概要

当連結会計年度は、我が国経済の景気減速が予想されておりましたが、期後半には概ね回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油価格の不安定な動向や為替の動向など、依然として不透明な要因もかなり多い状況が続いております。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、自動車、半導体業界が好景気であり、ファクトリー事業における関連売上が大幅な増加となりました。又、研究技術も R & D 事業が医薬品関連の売上が大幅な増加となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期に比べて、3,129百万円増加（対前期比16.0%増）の22,661百万円、経常利益は258百万円増加（対前期比41.4%増）の881百万円、当期純利益は113百万円増加（対前期比35.8%増）の429百万円となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ16.0%増収の22,661百万円となりました。

ファクトリー事業の売上高は、拠点展開等で、請負業務の受注が増加したことにより、前連結会計年度に比べ3,858百万円増加（対前期比23.2%増）の20,485百万円となりました。

研究技術事業は、経営資源の集中で、売上は356百万円増加（対前期比24.5%増）の1,808百万円となり、営業利益は167百万円（対前期比293.1%増）の224百万円となりました。

各種サービス事業は、不採算部門を整理し売上は1,085百万円減少（対前期比74.7%減）の367百万円となり、営業損失は85百万円減少の43百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度の16,528百万円から増加し、19,145百万円となりました。

また、売上高に対する売上原価の比率は0.1ポイント減少して84.5%となっております。

販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度の2,355百万円から増加し、2,600百万円となりました。しかしながら、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、0.6ポイント低下して11.5%となっております。

経常利益

経常利益は、主に売上高の増加に伴い、売上原価、販売費及び一般管理費も増加したものの、売上高の増加率に比べ販売費及び一般管理費の増加率が少なかったことにより前連結会計年度の623百万円に対して41.4%増益の881百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の622百万円に対して42.0%増益の883百万円となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率（実効税率）は留保金課税による実効税率の押上げにより、前連結会計年度の49.3%から51.4%となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の316百万円に対して、35.8%増益の429百万円となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より381百万円少い1280百万円のキャッシュを得ました。これは、主に前連結会計年度は不採算部門の縮小に伴い、売掛債権が減少しキャッシュ・フローの増加をもたらした、当連結会計年度は事業の拡大に伴い、売掛債権が増加しキャッシュ・フローの減少をもたらしたものの差額によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と大きな差が無く、当連結会計年度において78百万円の資金を使用しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、株式の発行による収入等前連結会計年度より1,002百万円多い1,042百万円の資金を得ました。

これら活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の1,845百万円から1,247百万円増の3,092百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、業務請負に携わる人件費のほか、募集費、家賃等の人材確保を中心とした営業費用であり、子会社化等の株式取得資金であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金として期限が一年以内の短期借入金で、調達することが一般的であります。平成17年12月31日現在、短期借入金及び、1年内返済予定長期借入金残高は1,142百万円であります。これに対して、長期借入金は、平成17年12月31日現在、残高はありません。

なお、短期借入金および1年間返済予定長期借入金が982百万円と増加しておりますのは、当結連会計年度末に㈱イーサポートが連結子会社となったことによるものであります。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力があり、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
(株)ワールドインテック (北九州市小倉北区)	ファクトリー事業 及び研究技術事業	本社及び事業所	15,020	4,332	46,564	65,917	7,040

- （注）1．帳簿価額の「その他」は、工具器具備品で建設仮勘定は含まれておりません。
2．現在休止中の主要な設備はありません。
3．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

（2）国内子会社

平成17年12月31日現在

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
(株)ワールドグリーンスタッフ (北九州市小倉北区)	ファクトリー事業 各種サービス事業	本社及び事業所	313	142	1,877	2,333	84
(株)ワールドコーディネーターバンク (東京都中央区)	各種サービス事業	本社	-	-	904	904	111
(株)イーサポート (福岡県飯塚市)	情報通信事業	本社及び事業所	4,016	1,117	262	5,396	251
(株)モバイルサービス (福岡県久留米市)	情報通信事業	本社及び事業所	37,260	-	6,065	43,325	64
(株)ネットワークソリューション (福岡県飯塚市)	情報通信事業	本社及び事業所	4,170	-	-	4,170	26

- （注）1．帳簿価額の「その他」は、工具器具備品で建設仮勘定は含まれておりません。
2．現在休止中の主要な設備はありません。
3．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

（3）在外子会社

平成17年12月31日現在

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
台湾人材管理股份有限公司 (台中市)	ファクトリー事業	本社	301	-	316	617	337

- （注）1．帳簿価額の「その他」は、工具器具備品で建設仮勘定は含まれておりません。
2．現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	180,000
計	180,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年 3月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	55,161	55,253	ジャスダック証券取引所	-
計	55,161	55,253	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

1. 旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づき発行した新株引受権は、次のとおりであります。

平成12年9月13日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 2月28日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20	20
新株予約権の行使時の払込金額(円)	16,667	同 左
新株予約権の行使期間	自平成12年 9月29日 至平成22年 9月13日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16,667 資本組入額 8,334	同 左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役又は使用人であることを要する。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同 左

(注)時価を下回る価額で新株発行(転換社債の転換及び新株予約権証券による権利行使の場合は除く。)するときには、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合を伴う場合、発行価額は当該分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

平成13年12月21日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 2月28日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	317	260
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,334	同 左
新株予約権の行使期間	自平成14年 1月 1日 至平成23年12月21日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,334 資本組入額 11,667	同 左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役又は使用人であることを要する。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同 左

(注) 時価を下回る価額で新株発行(転換社債の転換及び新株予約権証券による権利行使の場合は除く。)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合を伴う場合、発行価額は当該分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

2. 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年9月6日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 2月28日)
新株予約権の数(個)	347	327
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	347	327
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,334	同 左
新株予約権の行使期間	自平成14年 9月 7日 至平成24年 9月 6日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,334 資本組入額 11,667	同 左
新株予約権の行使の条件	社外の特定支援者を除き、権利行使時においては、当社取締役又は使用人であることを要する。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同 左

(注) 新株予約権発行後、株式の分割又は併合が行われる場合、払込金額は分割又は併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）又は自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

平成15年9月12日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	300	285
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300	285
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,334	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年10月1日 至平成25年9月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,334 資本組入額 11,667	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役又は使用人であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左

(注) 新株予約権発行後、株式の分割又は併合が行われる場合、払込金額は分割又は併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）又は自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

平成16年8月18日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	255	255
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	255	255
新株予約権の行使時の払込金額(円)	28,000	同 左
新株予約権の行使期間	自平成16年9月1日 至平成26年8月18日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 28,000 資本組入額 14,000	同 左
新株予約権の行使の条件	社外の特定支援者を除き、権利行使時においては、当社又は子会社の取締役又は使用人であることを要する。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同 左

(注) 新株予約権発行後、株式の分割又は併合が行われる場合、払込金額は分割又は併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)又は自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年9月30日 (注)1	176	1,676	30,800	128,300	30,800	68,300
平成16年8月21日 (注)2	6,704	8,380	-	128,300	-	68,300
平成16年8月31日 (注)3、4	260	8,640	6550	134,850	6612	74,912
平成16年9月14日 (注)5	5	8,645	175	135,025	175	75,087
平成16年12月6日 (注)6	7,250	15,895	181,250	316,275	183,062	258,150
平成17年2月8日 (注)7	2,000	17,895	357,000	673,275	578,000	836,150
平成17年3月1日～ 平成17年3月31日 (注)8	217	18,112	7,145	680,420	7,145	843,295
平成17年4月1日～ 平成17年4月30日 (注)9	60	18,172	2,100	682,520	2,100	845,395
平成17年6月20日 (注)10	36,344	54,516	-	682,520	-	845,395
平成17年6月1日～ 平成17年12月30日 (注)11	645	55,161	7,596	690,116	7,596	852,991

(注)1. 有償第三者割当

発行価格 350,000円

資本組入額 175,000円

主な割当先 (株)U F I 銀行、三井住友海上火災保険(株)、みずほキャピタル(株)、日本生命保険相互会社、U F J インベストメント(株)、福岡ひびき信用金庫、他7名

2. 平成16年7月23日開催の取締役会決議により、平成16年8月21日付をもって株式1株を5株に分割しております。

3. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

行使株数	250株
行使価格	50,000円
資本組入額	25,000円
権利行使者	三井金属鉱業(株)

なお、資本準備金増減額には、新株引受権(流動負債)からの振替え62千円が、含まれております。

4. 新株引受権の権利行使

行使株数	5株	5株
行使価格	50,000円	70,000円
資本組入額	25,000円	35,000円
権利行使者	井上資剛	井上資剛

5. 新株引受権の権利行使

行使株数	5株
行使価格	70,000円
資本組入額	35,000円
権利行使者	徳永康貴

6. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

行使株数	7,000株	250株
行使価格	50,000円	50,000円
資本組入額	25,000円	25,000円
権利行使者	伊井田栄吉	投資事業組合「日台新企業投資」

なお、資本準備金増減額には、新株引受権（流動負債）からの振替え1,812千円が、含まれております。

7. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 500,000円
 引受価格 467,500円
 発行価格 357,000円
 資本組入額 178,500円
 払込金総額 935,000千円

8. 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。

	新株引受権	新株予約権	新株予約権
行使株数	45株	84株	88株
行使価格	50,000円	70,000円	70,000円
資本組入額	25,000円	35,000円	35,000円
権利行使者	従業員6名	役員1名 従業員12名	役員1名 従業員16名

9. 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。

	新株引受権	新株予約権
行使株数	19株	41株
行使価格	70,000円	70,000円
資本組入額	35,000円	35,000円
権利行使者	従業員4名	従業員8名

10. 平成17年6月20日付をもって、株式1株を3株に分割しております。

11. 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。

	新株引受権	新株引受権	新株予約権	新株予約権	新株予約権
行使株数	10株	77株	316株	195株	45株
行使価格	16,667円	23,334円	23,334円	23,334円	28,000円
資本組入額	8,334円	11,667円	11,667円	11,667円	14,000円
権利行使者	従業員1名	従業員6名	役員2名 特定支援者2名 従業員17名	従業員14名	特定支援者1名

12. 平成18年1月1日から平成18年2月28日までの間に新株引受権及び新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が92株、資本金および資本剰余金がそれぞれ1,073千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	6	59	8	1	3,215	3,299	-
所有株式数(株)	-	3,639	958	2,461	1,289	3	46,811	55,161	-
所有株式数の割合(%)	-	6.60	1.74	4.46	2.34	0.00	84.86	100.00	-

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊井田 栄吉	北九州市小倉北区城内7-17-1802	27,690	50.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,137	2.06
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1丁目11-1	750	1.36
ゴールドマン・サックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	710	1.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	600	1.09
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	600	1.09
みくに産業株式会社	北九州市小倉北区紺屋町12-4 三井生命北九州小倉ビル1F	393	0.71
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	390	0.71
マネックス証券株式会社	千代田区丸の内1丁目11-1	321	0.58
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	300	0.54
福岡ひびき信用金庫	北九州市八幡東区尾倉2丁目8-1	300	0.54
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	300	0.54
計	-	33,491	60.71

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成18年1月1日付で株式会社UFJ銀行が株式会社東京三菱銀行との合併により社名変更したものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,161	55,161	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	55,161	-	-
総株主の議決権	-	55,161	-

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

第1回のストックオプションは、旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づき、平成12年9月13日開催の臨時株主総会終結時に在任する当社取締役および同総会終結時に在籍する当社使用人のうち14名に対して付与することを平成12年9月13日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成12年9月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人1
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりです。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

第2回のストックオプションは、旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づき、平成13年12月21日開催の臨時株主総会終結時に在任・在職する当社取締役及び使用人60名、また社外の特定支援者3名に対して付与することを平成13年12月21日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成13年12月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2、当社使用人11
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりです。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

第3回のストックオプションは、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年9月6日開催の臨時株主総会終結時に在任・在職する当社取締役及び使用人56名、また社外の特定支援者5名に対して付与することを平成14年9月6日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成14年9月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人21、社外の特定支援者1
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりです。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

第4回のストックオプションは、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年9月12日開催の臨時株主総会終結時に在任・在職する当社使用人30名、子会社取締役及び使用人6名に対して付与することを平成15年9月12日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成15年9月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役1、当社使用人15
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりです。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

第5回のストックオプションは、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年8月18日開催の臨時株主総会終結時に在任・在職する当社取締役及び使用人13名、子会社取締役1名また社外の特定支援者1名に対して付与することを平成16年8月18日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成16年8月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2、当社使用人10、子会社取締役1、社外の特定支援者1
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりです。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年3月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、確実な業績の向上と内部留保の充実により、安定的、継続的および業績に応じた配当実現に努めてまいります。

内部留保資金の使途につきましては、新規事業への取組、営業拠点展開の諸費用、人材の確保、教育訓練にかかる諸費用、本社管理機能強化の諸経費に充当する予定であります。

なお、当期の配当金は、期末配当1株当たり650円を実施いたします。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	-	-	-	-	1,790,000 390,000
最低(円)	-	-	-	-	266,000

(注) 1. 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年2月9日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 平成17年6月20日をもって1株を3株に分割しております。

なお、印は株式分割権利落の株価を示しております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月
最高(円)	406,000	392,000	396,000	332,000	337,000	331,000
最低(円)	313,000	315,000	305,000	288,000	268,000	268,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	伊井田 栄吉	昭和31年5月5日生	昭和56年2月 三晋産業株式会社(現みくに産業株式会社)代表取締役社長 平成9年2月 当社取締役 平成9年12月 当社代表取締役会長 平成11年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成13年4月 みくに産業株式会社 代表取締役会長 平成13年12月 株式会社ワールドグリーンスタッフ代表取締役会長(現任) 平成15年7月 みくに産業株式会社取締役(現任) 平成17年12月 株式会社イーサポート代表取締役(現任)	27,690
常務取締役	事業統括本部長	本多 信二	昭和40年7月10日生	平成8年7月 株式会社タイアップ 入社 平成13年3月 株式会社インテレクト代表取締役社長 平成14年2月 当社入社 東日本営業本部長 平成14年9月 当社取締役 平成17年2月 当社常務取締役営業統括本部長兼関連会社統括本部長 平成17年4月 株式会社ワールドコーディネーターバンク代表取締役(現任) 平成18年1月 当社常務取締役事業統括本部長(現任)	150
常務取締役	研究技術統括本部長	伊藤 修三	昭和41年6月22日生	平成元年4月 株式会社クリスタル 入社 平成13年5月 株式会社ハイテック代表取締役社長 平成14年2月 当社入社研究開発事業本部長 平成14年9月 当社取締役 平成17年2月 当社研究技術統括本部長(現任) 平成17年6月 当社常務取締役(現任)	72
取締役	経営企画管理本部長	菅野 利彦	昭和43年9月23日生	平成7年6月 株式会社タイアップ 入社 平成14年2月 当社入社営業本部次長 平成14年9月 当社取締役(現任) 平成17年2月 当社経営管理本部長 平成17年7月 当社経営企画本部長兼経営企画部長 平成18年1月 当社経営企画管理本部長(現任)	150
取締役	ファクトリー事業本部本部長	塚原 圭二	昭和36年6月5日生	昭和59年10月 日本テキサスインスツルメンツ株式会社 入社 平成11年3月 ユー・エム・シー・ジャパン株式会社 入社 平成15年8月 当社入社土浦オフィス長 平成16年3月 当社取締役(現任) 平成17年2月 当社生産技術本部長 平成18年1月 当社ファクトリー事業本部本部長(現任)	-
取締役	ファクトリー事業本部副本部長	井ノ口 明世	昭和40年12月12日生	平成5年10月 株式会社アクティス 入社 平成13年4月 株式会社ネオテクノ 営業部長兼営業所長 平成13年10月 当社入社営業推進本部長 平成13年12月 当社取締役(現任) 平成17年2月 当社人材開発本部長 平成18年1月 当社ファクトリー事業本部副本部長(現任)	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	経営管理本部長	平井 喬	昭和19年4月3日生	昭和44年4月 三井金属鉱業株式会社 入社 平成11年6月 八戸製錬株式会社 入社 平成17年3月 当社入社社長室長 平成18年1月 経営管理本部長(現任) 平成18年3月 当社取締役(現任)	3
取締役	ファクトリー事業本部副本部長	進士 義夫	昭和21年3月12日	昭和55年10月 ソニー宮株式会社 入社 平成11年10月 ソニー宮株式会社 取締役 平成12年4月 ソニー株式会社 入社 平成16年4月 ソニーEMCS株式会社湖西テック 入社 平成17年1月 当社入社 平成18年1月 ファクトリー事業本部副本部長(現任) 平成18年3月 当社取締役(現任)	3
監査役 (常勤)		安部 睦夫	昭和15年12月24日生	昭和38年4月 株式会社山口銀行 入行 平成8年4月 山口キャピタル株式会社代表取締役社長 平成13年7月 当社入社経営企画管理本部長 平成14年3月 当社取締役 平成14年7月 株式会社ワールドグリーンスタッフ取締役 平成16年7月 株式会社札幌ワールドスタッフ監査役(現任) 平成17年1月 株式会社ワールドグリーンスタッフ監査役(現任) 平成17年3月 当社監査役(常勤)(現任)	75
監査役		河野 重彦	昭和13年1月1日生	昭和31年4月 八幡製鉄株式会社(現新日本製鉄株式会社) 入社 昭和63年2月 同社八幡製鉄所 総務部長代理 平成9年7月 株式会社日鉄ライフ 理事 平成12年9月 当社 監査役(現任)	60
監査役	-	加藤 哲夫	昭和37年10月1日生	平成3年12月 監査法人トーマツ 入社 平成9年4月 最高裁判所司法研修修了 平成9年4月 福岡県弁護士会弁護士登録 平成10年4月 公認会計士登録 平成12年7月 加藤法律会計事務所開設 平成18年3月 当社監査役(現任)	-
計					28,248

(注) 監査役河野重彦および加藤哲夫は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会からの信用と尊敬を得るため、経営方針等により意思決定の透明性と高い倫理観の醸成を図っております。

当社は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関および監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役という従来から商法上で規定されている株式会社の機関の他、経営会議を設置しております。

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、取締役会及び経営会議により組織的な意思決定を行い、また、各取締役がその担当職務の執行能力を発揮し分担体制をとり、一方各組織が牽制機能を働かせお互いの職務執行能力を高める体制となっております。さらに、現場においても社内規程を制定し、その規程に従って業務運営をしております。これらの意思決定、業務運営は定期的な監査役監査、内部監査においてチェック体制を働かせております。

重要な業務執行課題については、「経営会議」での十分な議論を経て、これを取締役会で決議するという仕組みを基本的な考え方としており、現体制は有効にその機能を果たしております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

監査役は、常任監査役（常勤）1名、社外監査役1名の2名体制となっております。

また、平成18年3月23日開催の定時株主総会において商法上の大会社対応の一環として社外監査役1名を増員し、また管理部門担当の取締役を増員しております。

開示書類の内容に関しましては、法の要請事項に合致し、かつ記載内容が正確であることを確実にするために、弁護士のレビューを受けております。連結財務諸表及び財務諸表に関しましても、一般に認められた会計基準に準拠し、表示が適正であることを確実にするために、監査法人に証券取引法に基づく監査を受けております。

社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役および社外監査役は次のとおりであり、当社および当社子会社ならびに当社および当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役：該当なし

社外監査役：河野重彦、加藤哲夫

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、経営管理本部が内部情報管理の統括責任部署として、グループ会社全体に対し、研修会等での教育および情報管理の周知徹底を図っております。

会計監査の状況

会計監査人は、監査法人トーマツを選任し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

a. 業務執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名等

古賀 光雄（監査法人トーマツ） 監査年数4年
牛島 毅（監査法人トーマツ） 監査年数4年

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
会計士補 2名
その他 1名

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

監査報酬：

取締役を支払った報酬	79百万円	監査証明に係る報酬	14百万円
監査役を支払った報酬	6百万円	公開支援に係る報酬	6百万円
		財務調査に係る報酬	7百万円
計	86百万円	計	27百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,878,410		3,131,906			
2.受取手形及び売掛金		2,047,679		2,949,401			
3.たな卸資産		-		63,757			
4.繰延税金資産		33,514		48,148			
5.その他		127,394		512,563			
貸倒引当金		13,038		2,434			
流動資産合計		4,073,960	93.5	6,703,341	83.4		
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物		14,864		71,029			
減価償却累計額		4,941	9,922	9,947	61,081		
(2)機械装置及び運搬具		20,241		20,289			
減価償却累計額		15,171	5,070	14,697	5,592		
(3)その他		36,358		95,544			
減価償却累計額		19,624	16,734	39,552	55,992		
有形固定資産合計			31,727		122,666	1.5	
2.無形固定資産							
(1)営業権		-		28,166			
(2)連結調整勘定		-		394,484			
(3)その他		3,159		9,947			
無形固定資産合計			3,159		432,599	5.4	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		13,000		133,000			
(2)長期貸付金		2,800		12,600			
(3)繰延税金資産		70,747		72,318			
(4)敷金及び保証金		151,141		554,738			
(5)その他		26,110		17,363			
貸倒引当金		15,046		12,295			
投資その他の資産合計			248,751		777,725	9.7	
固定資産合計			283,638		1,332,991	16.6	
資産合計			4,357,599	100.0		8,036,333	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		-		265,389	
2. 短期借入金	2	110,000		1,130,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		50,000		12,500	
4. 未払費用		1,731,987		2,377,021	
5. 未払法人税等		218,782		336,781	
6. 未払消費税等		378,295		317,299	
7. 賞与引当金		-		10,528	
8. その他		151,650		230,195	
流動負債合計		2,640,715	60.6	4,679,715	58.2
固定負債					
1. 長期借入金		12,500		-	
2. 退職給付引当金		37,984		54,101	
3. 役員退職慰労引当金		11,358		12,819	
固定負債合計		61,842	1.4	66,921	0.9
負債合計		2,702,558	62.0	4,746,636	59.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	261,789	3.2
(資本の部)					
資本金	1	316,275	7.3	690,116	8.6
資本剰余金		258,150	5.9	852,991	10.6
利益剰余金		1,081,315	24.8	1,483,239	18.5
為替換算調整勘定		698	0.0	1,559	0.0
資本合計		1,655,041	38.0	3,027,907	37.7
負債、少数株主持分及び資本合計		4,357,599	100.0	8,036,333	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高			19,532,860	100.0	22,661,937	100.0	
売上原価			16,528,467	84.6	19,145,724	84.5	
売上総利益			3,004,392	15.4	3,516,213	15.5	
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		94,200			75,422		
2. 給与手当		1,084,026			1,163,946		
3. 退職給付費用		11,763			14,806		
4. 役員退職慰労引当金繰 入額		1,564			2,527		
5. 福利厚生費		194,946			206,752		
6. 減価償却費		11,148			23,581		
7. 賃借料		185,607			198,107		
8. 連結調整勘定償却額		2,963			-		
9. その他		769,141	2,355,362	12.1	915,151	2,600,295	11.5
営業利益			649,030	3.3		915,917	4.0
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		727			1,083		
2. 消費税減免益		5,419			-		
3. その他		6,880	13,027	0.1	5,033	6,117	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		11,812			2,112		
2. 公開準備費用		22,521			26,853		
3. その他		4,006	38,340	0.2	11,261	40,227	0.2
経常利益			623,717	3.2		881,807	3.9
特別利益							
1. 子会社株式売却益		12,475			-		
2. 貸倒引当金戻入益		1,410			708		
3. 役員退職慰労引当金戻 入益		-	13,885	0.1	1,066	1,774	0.0
特別損失							
子会社株式売却損		15,470	15,470	0.1	-	-	-
税金等調整前当期純利 益			622,132	3.2		883,581	3.9
法人税、住民税及び事 業税		356,803			469,959		
法人税等調整額		50,382	306,421	1.6	16,196	453,762	2.0
少数株主利益又は損失 ()			705	0.0		-	-
当期純利益			316,416	1.6		429,818	1.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			68,300		258,150
資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行		189,850	189,850	594,841	594,841
資本剰余金期末残高			258,150		852,991
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			784,622		1,081,315
利益剰余金増加高					
当期純利益		316,416	316,416	429,818	429,818
利益剰余金減少高					
1. 配当金		7,724		15,895	
2. 役員賞与		12,000	19,724	12,000	27,895
利益剰余金期末残高			1,081,315		1,483,239

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		622,132	883,581
減価償却費		11,148	23,581
連結調整勘定償却額		2,963	-
貸倒引当金の増減額(減少:)		7,330	13,355
退職給付引当金の増減額(減少:)		10,890	16,117
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		1,564	1,461
子会社株式売却益		12,475	-
子会社株式売却損		15,470	-
受取利息及び配当金		727	1,083
支払利息		11,812	2,112
売上債権の増減額(増加:)		116,458	577,287
たな卸資産の増減額(増加:)		8,087	-
未払費用の増減額(減少:)		247,436	642,251
未払消費税等の増減額(減少:)		3,929	71,680
役員賞与の支払額		12,000	12,000
その他		41,943	184,004
小計		1,061,303	709,694
利息及び配当金の受取額		727	1,083
利息の支払額		11,444	2,243
法人税等の支払額		388,893	428,172
営業活動によるキャッシュ・フロー		661,692	280,361

		前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		7,202	39,127
定期預金の払戻による収入		10,011	33,125
有形固定資産の取得による支出		16,215	60,887
無形固定資産の取得による支出		252	7,680
投資有価証券の取得による支出		10,000	120,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		8,202	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		11,350	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	-	204,506
敷金及び保証金支出		23,330	87,130
その他		11,923	1,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		62,059	78,246
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:)		270,000	140,000
長期借入れによる収入		100,000	-
長期借入金の返済による支出		157,500	50,000
株式の発行による収入		375,950	968,683
配当金の支払額		7,724	15,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		40,725	1,042,788
現金及び現金同等物に係る換算差額		22	2,589
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		640,381	1,247,494
現金及び現金同等物の期首残高		1,204,903	1,845,284
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,845,284	3,092,778

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)ワールドグリーンスタッフ 台湾人材管理股份有限公司 (株)札幌ワールドスタッフ</p> <p>なお、当連結会計年度において、子会社となった(有)キングプロモーションを新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、従来連結の範囲に含めておりましたが(有)ユーコンストラクションパーティー、(有)メディアス、(有)チャームグリーンスタッフおよび(株)ワールドキャリアスタッフは、持分の全部譲渡により子会社でなくなったため連結の範囲から除外しておりますが、(株)ワールドキャリアスタッフ以外の会社については損益計算書のみ連結しております。(株)ファイン、(有)ベリーズおよび(有)キングプロモーションについては、平成16年12月に会社清算しておりますので、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(株)札幌ワールドスタッフは、平成16年3月に(有)札幌ワールドマックスが組織変更したものであり、平成16年7月に(株)札幌ワールドスタッフに名称変更しております。</p>	<p>連結子会社数 6社 連結子会社の名称 (株)ワールドグリーンスタッフ 台湾人材管理股份有限公司 (株)ワールドコーディネーターバンク (株)イーサポート (株)モバイルサービス (株)ネットワークソリューション</p> <p>(株)ワールドコーディネーターバンクは、当連結会計年度において(株)札幌ワールドスタッフが名称変更したものであります。</p> <p>当連結会計年度において(株)イーサポートの株式を取得したことにより、(株)イーサポートならびにその子会社である(株)モバイルサービスおよび(株)ネットワークソリューションを新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において株式を取得したため、貸借対照表のみを連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	<p>連結子会社のうち、(株)ワールドグリーンスタッフ、台湾人材管理股份有限公司、(株)ワールドコーディネーターバンクの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>(株)イーサポート、(株)モバイルサービスおよび(株)ネットワークソリューションの決算日は9月30日であるため、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>□ たな卸資産</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>□ たな卸資産 商品 最終仕入原価法によっております。 仕掛品 同 左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>□ 無形固定資産 営業権 5年間で均等償却しております。 その他 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 (株)イーサポート、(株)モバイルサービスおよび(株)ネットワークソリューションは従業員の賞与の支給に備え支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 同 左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分または損失処理の取扱いについては、連結会計年度において確定した利益処分または損失処理に基づいております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)						
1 当社の発行済株式総数は、普通株式15,895株であります。	1 当社の発行済株式総数は、普通株式55,161株であります。						
2	2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,200,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,450,000千円	借入実行残高	250,000	差引額	4,200,000
当座貸越極度額	4,450,000千円						
借入実行残高	250,000						
差引額	4,200,000						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,878,410千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">33,125</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,845,284</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,878,410千円	預入期間が3か月を超える定期預金	33,125	現金及び現金同等物	1,845,284	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,131,906千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">39,127</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,092,778</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,131,906千円	預入期間が3か月を超える定期預金	39,127	現金及び現金同等物	3,092,778				
現金及び預金	1,878,410千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	33,125																
現金及び現金同等物	1,845,284																
現金及び預金	3,131,906千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	39,127																
現金及び現金同等物	3,092,778																
<p>2</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)イーサポート、(株)モバイルサービスおよび(株)ネットワークソリューションを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,558,939千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">397,476</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">394,484</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,422,151</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">261,789</td> </tr> <tr> <td>(株)イーサポート、(株)モバイルサービスおよび(株)ネットワークソリューション株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666,960</td> </tr> <tr> <td>(株)イーサポート、(株)モバイルサービスおよび(株)ネットワークソリューションの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">871,466</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)イーサポート、(株)モバイルサービスおよび(株)ネットワークソリューション取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,506</td> </tr> </table>	流動資産	1,558,939千円	固定資産	397,476	連結調整勘定	394,484	流動負債	1,422,151	少数株主持分	261,789	(株)イーサポート、(株)モバイルサービスおよび(株)ネットワークソリューション株式の取得価額	666,960	(株)イーサポート、(株)モバイルサービスおよび(株)ネットワークソリューションの現金及び現金同等物	871,466	差引：(株)イーサポート、(株)モバイルサービスおよび(株)ネットワークソリューション取得による収入	204,506
流動資産	1,558,939千円																
固定資産	397,476																
連結調整勘定	394,484																
流動負債	1,422,151																
少数株主持分	261,789																
(株)イーサポート、(株)モバイルサービスおよび(株)ネットワークソリューション株式の取得価額	666,960																
(株)イーサポート、(株)モバイルサービスおよび(株)ネットワークソリューションの現金及び現金同等物	871,466																
差引：(株)イーサポート、(株)モバイルサービスおよび(株)ネットワークソリューション取得による収入	204,506																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
		有形固定資産				有形固定資産	
		「その他」 (工具器具備 品)	無形固定資産 (ソフトウェ ア)			「その他」 (工具器具備 品)	無形固定資産 (ソフトウェ ア)
		合計				合計	
取得価額 相当額	7,936千円	14,034千円	21,971千円	取得価額 相当額	9,405千円	14,034千円	23,439千円
減価償却 累計額相 当額	1,023	6,920	7,944	減価償却 累計額相 当額	3,125	9,804	12,930
期末残高 相当額	6,912	7,114	14,027	期末残高 相当額	6,280	4,229	10,509
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		4,414千円		1年以内		4,801千円	
1年超		9,799		1年超		5,978	
合計		14,214		合計		10,780	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料		3,787千円		支払リース料		4,825千円	
減価償却費相当額		3,663		減価償却費相当額		4,569	
支払利息相当額		237		支払利息相当額		316	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	前連結会計年度 (平成16年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成17年12月31日) (千円)
その他有価証券		
非上場株式	10,000	40,000
無担保社債	3,000	3,000
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	-	90,000
合 計	13,000	133,000

2. その他有価証券のうち満期がある債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債 券				
無担保社債	-	3,000	-	-
合 計	-	3,000	-	-

当連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債 券				
無担保社債	-	3,000	-	-
合 計	-	3,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、管理社員、技術社員及び研究社員並びに技能社員の一部について退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">37,984千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,984</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,905千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,905</td> </tr> </table>	退職給付債務	37,984千円	退職給付引当金	37,984	勤務費用	17,905千円	退職給付費用	17,905	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">54,101千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,101</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,599千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,599</td> </tr> </table>	退職給付債務	54,101千円	退職給付引当金	54,101	勤務費用	19,599千円	退職給付費用	19,599
退職給付債務	37,984千円																
退職給付引当金	37,984																
勤務費用	17,905千円																
退職給付費用	17,905																
退職給付債務	54,101千円																
退職給付引当金	54,101																
勤務費用	19,599千円																
退職給付費用	19,599																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税 17,931千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 2,893 未払賞与 2,239 未払費用 10,425 その他 25 計 33,514 固定資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 16,817千円 役員退職慰労引当金 4,588 ソフトウェア償却限度超過額 3,660 繰越欠損金 55,184 ゴルフ会員権評価損 3,231 その他 1,813 小計 85,295 評価性引当額 14,133 計 71,162 繰延税金資産合計 104,677千円 (繰延税金負債) 固定負債 特別償却準備金 415千円 繰延税金負債合計 415千円 差引：繰延税金資産の純額 104,261千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税 40,804千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 5,615 その他 1,728 計 48,148 固定資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 21,857千円 役員退職慰労引当金 5,179 ソフトウェア償却限度超過額 2,592 繰越欠損金 58,560 ゴルフ会員権評価損 3,231 その他 47 小計 91,467 評価性引当額 18,871 計 72,596 繰延税金資産合計 120,744千円 (繰延税金負債) 固定負債 特別償却準備金 277千円 繰延税金負債合計 277千円 差引：繰延税金資産の純額 120,467千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等損金に算入されない項目 1.8 課税留保金に対する税額 2.6 住民税均等割等 1.0 評価性引当額増減 2.2 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.3%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等損金に算入されない項目 1.0 課税留保金に対する税額 3.9 住民税均等割等 1.7 評価性引当額増減 0.4 その他 4.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

	ファクトリー事業 (千円)	スポット事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,627,586	1,453,351	1,451,922	19,532,860	-	19,532,860
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	32,084	67,950	100,035	(100,035)	-
計	16,627,586	1,485,436	1,519,873	19,632,896	(100,035)	19,532,860
営業費用	15,906,309	1,614,413	1,462,746	18,983,469	(99,639)	18,883,830
営業利益又は営業損失()	721,277	128,977	57,126	649,426	(396)	649,030
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,921,843	229,958	233,426	2,385,228	1,972,371	4,357,599
減価償却費	7,381	1,448	2,318	11,148	-	11,148
資本的支出	12,581	2,791	1,093	16,467	-	16,467

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	ファクトリー事業 (千円)	研究技術事業 (千円)	各種サービス事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,485,857	1,808,270	367,809	-	22,661,937	-	22,661,937
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	20,485,857	1,808,270	367,809	-	22,661,937	(-)	22,661,937
営業費用	19,751,200	1,583,714	411,104	-	21,746,019	(-)	21,746,019
営業利益又は営業損失()	734,656	224,555	43,294	-	915,917	-	915,917
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,605,249	284,024	105,351	1,956,416	4,951,042	3,085,291	8,036,333
減価償却費	20,033	2,473	1,074	-	23,581	-	23,581
資本的支出	57,464	5,213	5,890	-	68,568	-	68,568

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) ファクトリー事業 製造、生産管理請負

(2) 研究技術事業 システム構築サポート、研究開発、医薬品開発

(3) 各種サービス事業 短期業務請負、短期人材派遣等

(4) 情報通信事業 コールセンター、携帯ショップ、OA機器販売

3. 当連結会計年度より経営戦略の実行度合をより鮮明に表示するためにセグメントの名称を変更しております。

旧名称	新名称
その他事業	研究技術事業
スポット事業	各種サービス事業

4. 情報通信事業は、当連結会計年度より連結子会社となりました(株)イーサポート、(株)モバイルサービスおよび(株)ネットワークソリューションが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社における余剰運用資金（現金及び預金）であります。

前連結会計年度 2,100,998千円
当連結会計年度 3,674,114千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	伊井田栄吉			当社代表取締役	(被所有) 直接 78.8			賃借料の支払い	1,205		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	みくに産業(株)	北九州市小倉北区	50,000	不動産業		兼任 1名	仲介	仲介手数料の支払い	193		
							同社所有物件の賃借	賃借料の支払い	3,654		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃借料の支払いにつきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 仲介手数料の支払いにつきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	みくに産業(株)	北九州市小倉北区	50,000	不動産業	(被所有) 直接 0.7	兼任 1名	仲介	仲介手数料の支払い	1,966		
							同社所有物件の賃借	賃借料の支払い	1,989		
							当社の得意先	システム構築の請負	35,952	売掛金	22,213

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃借料の支払いにつきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 仲介手数料の支払いにつきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3) システム構築の請負につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 103,368円43銭 1株当たり当期純利益 33,884円75銭	1株当たり純資産額 54,674円63銭 1株当たり当期純利益 7,761円31銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,501円51銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年8月21日付をもって株式1株を5株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 115,570円06銭 1株当たり当期純利益 30,227円85銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>当社は平成17年6月20日付をもって株式1株を3株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 34,456円14銭 1株当たり当期純利益 11,294円92銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	316,416	429,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,000	12,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(12,000)	(12,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	304,416	417,818
期中平均株式数(株)	8,984	53,834
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		1,864
(うち新株予約権(株))	()	(1,864)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権5種類(新株予約権の数950個)。</p> <p>これらの詳細は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>平成17年 1月 6日、平成17年 1月20日および平成17年1月31日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年 2月 8日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は673,275千円、発行済株式総数は17,895株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及 : 普通株式 2,000株 び数</p> <p>発行価格 : 1株につき 500,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 467,500円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 357,000円 (資本組入額 178,500円)</p> <p>発行価額の総額 : 714,000千円</p> <p>払込金額の総額 : 935,000千円</p> <p>資本組入額の総額 : 357,000千円</p> <p>払込期日 : 平成17年 2月 8日</p> <p>配当起算日 : 平成17年 1月 1日</p> <p>資金の用途 : 運転資金</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	110,000	1,130,000	1.67	-
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000	12,500	1.44	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,500	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	172,500	1,142,500	-	-

(注) 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,776,077		2,148,791	
2.受取手形		27,990		-	
3.売掛金		1,963,433		2,472,346	
4.前払費用		68,707		98,373	
5.繰延税金資産		33,488		43,833	
6.未収入金	1	24,099		28,223	
7.立替金		-		63,464	
8.その他	1	24,618		23,412	
貸倒引当金		11,323		2,111	
流動資産合計		3,907,091	92.1	4,876,334	77.6
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		9,450		17,196	
減価償却累計額		1,915	7,535	3,489	13,707
(2)構築物		4,467		4,467	
減価償却累計額		2,813	1,653	3,154	1,313
(3)機械装置		-		580	
減価償却累計額		-	-	24	555
(4)車両運搬具		19,956		17,710	
減価償却累計額		15,139	4,816	13,933	3,776
(5)工具器具備品		32,571		82,946	
減価償却累計額		18,667	13,903	36,381	46,564
有形固定資産合計		27,909	0.7	65,917	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		1,625		1,711	
(2) ソフトウェア		143		3,099	
無形固定資産合計		1,769	0.0	4,811	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		10,000		130,000	
(2) 関係会社株式		106,817		833,777	
(3) 関係会社長期貸付金		-		92,000	
(4) 破産更生債権等		8,912		4,317	
(5) 繰延税金資産		27,882		32,582	
(6) 敷金及び保証金		150,124		234,544	
(7) ゴルフ会員権		11,050		11,050	
(8) その他		605		937	
貸倒引当金		9,505		5,387	
投資その他の資産合計		305,887	7.2	1,333,821	21.2
固定資産合計		335,566	7.9	1,404,550	22.4
資産合計		4,242,658	100.0	6,280,884	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金	4	-		250,000	
2. 未払費用	1	1,694,016		2,035,922	
3. 未払法人税等		227,000		309,000	
4. 未払消費税等		391,042		302,758	
5. 預り金		144,446		200,897	
6. その他		1,478		-	
流動負債合計		2,457,984	57.9	3,098,578	49.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.退職給付引当金			37,984		54,101
2.役員退職慰労引当金			11,358		12,819
固定負債合計			49,342	1.2	66,921
負債合計			2,507,327	59.1	3,165,499
(資本の部)					
資本金	2		316,275	7.4	690,116
資本剰余金					
資本準備金		258,150			852,991
資本剰余金合計			258,150	6.1	852,991
利益剰余金					
1.利益準備金			3,109		3,109
2.任意積立金					
(1)特別償却準備金		817			613
(2)別途積立金		700,000	700,817		1,000,613
3.当期末処分利益			456,980		568,554
利益剰余金合計			1,160,906	27.4	1,572,276
資本合計			1,735,331	40.9	3,115,385
負債・資本合計			4,242,658	100.0	6,280,884

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高	1		17,979,918	100.0	21,748,658	100.0	
売上原価			15,236,250	84.7	18,377,493	84.5	
売上総利益			2,743,668	15.3	3,371,164	15.5	
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		68,501		63,334			
2. 役員報酬		67,800		74,222			
3. 給与手当		948,984		1,107,458			
4. 賞与		119,673		139,926			
5. 退職給付費用		11,763		14,806			
6. 役員退職慰労引当金繰 入額		1,564		2,527			
7. 福利厚生費		164,017		200,284			
8. 旅費交通費		130,957		217,517			
9. 減価償却費		9,517		21,431			
10. 賃借料		144,677		185,016			
11. その他		309,219	1,976,677	11.0	433,444	2,459,971	11.3
営業利益			766,990	4.3		911,193	4.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		61		1,299	
2. その他		2,484	2,545	3,625	4,925
営業外費用					
1. 支払利息		5,409		571	
2. 公開準備費用		22,521		26,853	
3. その他		151	28,081	5,389	32,815
経常利益			741,454		883,303
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		5,917		4,953	
2. 役員退職慰労引当金戻入益		-	5,917	1,066	6,019
税引前当期純利益			747,372		889,323
法人税、住民税及び事業税		356,844		465,103	
法人税等調整額		11,210	345,634	15,044	450,058
当期純利益			401,737		439,264
前期繰越利益			55,242		129,289
当期末処分利益			456,980		568,554

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	13,986,000	91.8	16,924,579	92.1
外注費		194,317	1.3	171,121	0.9
経費		1,055,932	6.9	1,281,792	7.0
売上原価		15,236,250	100.0	18,377,493	100.0

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
旅費交通費	334,691千円	380,795千円
募集費	344,059	457,422
地代家賃	210,504	229,784

(原価計算の方法)

実際原価計算による個別原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年3月16日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			456,980		568,554
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		204	204	204	204
合計			457,184		568,758
利益処分数額					
1. 配当金		15,895		35,854	
2. 取締役賞与金		12,000		12,000	
3. 任意積立金					
別途積立金		300,000	327,895	300,000	347,854
次期繰越利益			129,289		220,903

(注) 特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果考慮後の金額となっております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。 なお、投資事業有限責任組合およ びそれに類する組合への出資(証 券取引法第2条第2項により有価証 券とみなされるもの)について は、組合契約に規定される決算報 告日に応じて入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によっておりま す。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法によっておりま す。	仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)につ いては、社内における見込利用可能期間(5 年)による定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務の見 込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるた め、内規に基づく期末要支給見込額を 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同 左
6. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

<p>前事業年度 （自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）</p>
	<p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「立替金」は、12,508千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <p>未収入金 4,214千円 流動資産「その他(短期貸付金)」 3,697 未払費用 3,500</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <p>流動資産「その他(短期貸付金)」 12,000千円 未払費用 2,113</p>
<p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 30,000 株 発行済株式総数 普通株式 15,895 株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 180,000株 発行済株式総数 普通株式 55,161株</p>
<p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)ワールドグリーンスタッフ 110,000千円</p>	<p>3</p>
<p>4</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 4,450,000千円 借入実行残高 250,000 <hr/>差引額 4,200,000</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上原価 32,084千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上原価 18,830千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	工具器具備品	ソフトウェア	合計		工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額 相当額	7,936千円	14,034千円	21,971千円	取得価額 相当額	9,405千円	14,034千円	23,439千円
減価償却 累計額相 当額	1,023	6,920	7,944	減価償却 累計額相 当額	3,125	9,804	12,930
期末残高 相当額	6,912	7,114	14,027	期末残高 相当額	6,280	4,229	10,509
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		4,414千円		1年以内		4,801千円	
1年超		9,799		1年超		5,978	
合計		14,214		合計		10,780	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料		3,787千円		支払リース料		4,825千円	
減価償却費相当額		3,663		減価償却費相当額		4,569	
支払利息相当額		237		支払利息相当額		316	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税 17,931千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 2,893 未払賞与 2,239 未払費用 10,425 計 33,488 固定資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 16,817千円 役員退職慰労引当金 4,588 ソフトウェア償却限度超過額 3,660 ゴルフ会員権評価損 3,231 計 28,298 繰延税金資産合計 61,787千円 (繰延税金負債) 固定負債 特別償却準備金 415千円 繰延税金負債合計 415千円 差引：繰延税金資産の純額 61,371千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税 40,804千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 3,029 計 43,833 固定資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 21,857千円 役員退職慰労引当金 5,179 ソフトウェア償却限度超過額 2,592 ゴルフ会員権評価損 3,231 計 32,859 繰延税金資産合計 76,692千円 (繰延税金負債) 固定負債 特別償却準備金 277千円 繰延税金負債合計 277千円 差引：繰延税金資産の純額 76,416千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等損金に算入されない項目 1.4 課税留保金に対する税額 2.2 住民税均等割等 0.7 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等損金に算入されない項目 0.9 課税留保金に対する税額 3.8 住民税均等割等 1.6 その他 3.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 108,419円74銭 1株当たり当期純利益 43,381円87銭	1株当たり純資産額 56,260円49銭 1株当たり当期純利益 7,936円77銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,671円09銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年8月21日付をもって株式1株を5株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 114,975円31銭 1株当たり当期純利益 30,072円13銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>当社は平成17年6月20日付をもって1株を3株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 36,139円91銭 1株当たり当期純利益 14,460円62銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	401,737	439,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,000	12,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(12,000)	(12,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	389,737	427,264
期中平均株式数(株)	8,984	53,834
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		1,864
(うち新株予約権(株))	()	(1,864)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権5種類(新株予約権の数950個)。 これらの詳細は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>平成17年 1月 6日、平成17年 1月20日および平成17年1月31日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年 2月 8日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は673,275千円、発行済株式総数は17,895株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及 : 普通株式 2,000株 び数</p> <p>発行価格 : 1株につき 500,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 467,500円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 357,000円 (資本組入額 178,500円)</p> <p>発行価額の総額 : 714,000千円</p> <p>払込金額の総額 : 935,000千円</p> <p>資本組入額の総額 : 357,000千円</p> <p>払込期日 : 平成17年 2月 8日</p> <p>配当起算日 : 平成17年 1月 1日</p> <p>資金の用途 : 運転資金</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)テムザック	50	30,000
		(株)スターフライヤー	200,000	10,000
計			200,050	40,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	ジャパン・スプレッド・パートナーズ投資 事業組合	30	90,000
計			30	90,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	9,450	7,745	-	17,196	3,489	1,574	13,707
構築物	4,467	-	-	4,467	3,154	340	1,313
機械装置	-	580	-	580	24	24	555
車両運搬具	19,956	714	2,960	17,710	13,933	1,528	3,776
工具器具備品	32,571	50,374	-	82,946	36,381	17,713	46,564
有形固定資産計	66,446	59,414	2,960	122,901	56,983	21,181	65,917
無形固定資産							
電話加入権	1,625	85	-	1,711	-	-	1,711
ソフトウェア	2,689	3,206	-	5,895	2,796	250	3,099
無形固定資産計	4,314	3,292	-	7,607	2,796	250	4,811
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金 (千円)		316,275	373,841	-	690,116	(注) 1
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(15,895)	(39,266)	(-)	(55,161)	(注) 2
	普通株式 (千円)	316,275	373,841	-	690,116	(注) 1
	計 (株)	(15,895)	(39,266)	(-)	(55,161)	
	計 (千円)	316,275	373,841	-	690,116	
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金 (千円)	258,150	594,841	-	852,991	(注) 1
	計 (千円)	258,150	594,841	-	852,991	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	3,109	-	-	3,109	
	(任意積立金)					
	特別償却準備金 (千円)	817	-	204	613	(注) 3
	別途積立金 (千円)	700,000	300,000	-	1,000,000	(注) 3
	計 (千円)	703,926	300,000	204	1,003,722	

(注) 1. 資本金及び資本準備金の当期増加額は、平成17年2月8日付有償一般募集増資並びに新株引受権及び新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の当期増加は、平成17年2月8日付有償一般募集増資、平成17年6月20日付株式分割(1:3)並びに新株引受権及び新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 任意積立金の増減は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,828	7,499	8,375	12,453	7,499
役員退職慰労引当金	11,358	2,527	-	1,066	12,819

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額の(その他)は、受取辞退に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	963
預金	
当座預金	0
普通預金	2,088,664
別段預金	16
定期預金	26,147
定期積金	33,000
小計	2,147,827
合計	2,148,791

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エム・シー・エス	410,561
マツダ(株)	113,930
広島エルピーダメモリ(株)	108,381
ソニーセミコンダクタ九州(株)	88,445
日立化成オートモーティブプロダクツ(株)	87,466
その他	1,663,560
合計	2,472,346

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
1,963,433	22,836,091	22,327,177	2,472,346	90.0	35.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

関係会社株式

会社名	金額(千円)
(株)ワールドグリーンスタッフ	90,000
台湾人材管理股份有限公司	16,817
(株)ワールドコーディネーターバンク	60,000
(株)イーサポート	666,960
合計	833,777

未払費用

区分	金額(千円)
給与	1,557,494
社会保険料	342,679
募集費	50,144
その他	85,604
合計	2,035,922

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月 31日
定時株主総会	3月 中
基準日	12月 31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	6月 30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	特記事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集及び売出し）及びその添付書類

平成17年1月6日福岡財務支局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年1月21日及び平成17年2月1日福岡財務支局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月17日福岡財務支局長に提出。

(4) 半期報告書

（第13期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月30日福岡財務支局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成17年12月28日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府例第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月16日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 古賀 光雄 印

関与社員 公認会計士 牛島 毅 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドインテック及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年2月8日付有償一般募集による新株発行を行い、資本金が357,000千円増加している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月23日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 光雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛島 毅 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドインテック及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月16日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 古賀 光雄 印

関与社員 公認会計士 牛島 毅 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドインテックの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年2月8日付有償一般募集による新株発行を行い、資本金が357,000千円増加している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月23日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 光雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛島 毅 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドインテックの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。